

第4回太良町議会（定例会第2回）

令和元年6月7日～6月14日

議案

令和元年第4回太良町議会（定例会第2回）

会期（案）

会 期 8日間（6月7日～6月14日）

日 次	月 日	曜	種 別	開会時刻	摘 要
第 1 日	6. 7	金	本 会 議	9時30分	開会・会議録署名議員の指名 会期の決定・諸般の報告 議案一括上程 町長の提案理由の説明 委員長報告
第 2 日	6. 8	土	休 会	—	
第 3 日	6. 9	日	休 会	—	
第 4 日	6.10	月	（ 議 案 調 査 ）		
第 5 日	6.11	火	本 会 議	9時30分	一 般 質 問
第 6 日	6.12	水	本 会 議	9時30分	一 般 質 問
第 7 日	6.13	木	（ 議 案 調 査 ）		
第 8 日	6.14	金	本 会 議	9時30分	議案審議・討論・採決・閉会

令和元年第4回太良町議会（定例会第2回）

議事日程第1号

第1日目

6月7日（金）

午前9時30分開議

日 程	件 名
日程第 1	会議録署名議員の指名について
日程第 2	会期の決定について
日程第 3	諸般の報告について
日程第 4	議案一括上程 町長提案 報告第1号 議案第31号～議案第40号 町長の提案理由の説明
日程第 5	委員長報告 総務常任委員会（行政視察） 経済建設常任委員会（行政視察）

提出議案目録

- 報告第 1号 平成30年度太良町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- 議案第31号 太良町森林環境譲与税基金条例の制定について
- 議案第32号 太良町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第33号 太良町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第34号 財産の取得について
- 議案第35号 杵藤地区広域市町村圏組合理約の一部を変更する規約について
- 議案第36号 平成31年度太良町一般会計補正予算（第2号）について
- 議案第37号 平成31年度太良町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について
- 議案第38号 平成31年度太良町漁業集落排水特別会計補正予算（第1号）について
- 議案第39号 平成31年度太良町簡易水道特別会計補正予算（第1号）について
- 議案第40号 平成31年度太良町水道事業会計補正予算（第1号）について

上記のとおり

令和元年6月7日

太良町長 永 淵 孝 幸

報告第1号

平成30年度太良町一般会計繰越明許費
繰越計算書の報告について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定によ
り、別紙のとおり報告する。

令和元年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

平成30年度 太良町一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8 土木費	2 道路橋梁費	法面保護補修事業	40,000,000 円	27,000,000 円		14,250,000 円		12,750,000 円	
合計			40,000,000 円	27,000,000 円		14,250,000 円		12,750,000 円	

議案第31号

太良町森林環境譲与税基金条例の制定について

太良町森林環境譲与税基金条例を別紙のとおり制定したいので、議会の議決を
求める。

令和元年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

(提案理由)

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年法律第3号)に基づき、森林の整備及びその促進に関する施策に用途を規定された財源として太良町に譲与される森林環境譲与税に関し、太良町森林環境譲与税基金の設置と基金に必要な事項を定めるため、この案を提出する。

太良町森林環境譲与税基金条例（案）

（設置）

第1条 町が行う森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため、太良町森林環境譲与税基金（以下「基金」という。）を設置する。

（積立て）

第2条 基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算（以下「予算」という。）で定める額とする。

（管理）

第3条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、確実かつ有利な国債証券、地方債証券その他の有価証券に代えることができる。

（運用益金の処理）

第4条 基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、基金に繰り入れるものとする。

（繰替運用）

第5条 町長は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

（処分）

第6条 町長は、この基金の目的を達成するため、基金の全部又は一部を処分することができる。

（委任）

第7条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第32号

太良町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を
改正する条例の制定について

太良町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例を次の
とおり制定したいので、議会の議決を求める。

令和元年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

太良町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の
一部を改正する条例（案）

太良町職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成7年太良町条例第5号)の
一部を次のように改正する。

第8条に次の1項を加える。

- 3 前項に規定するもののほか、同項に規定する正規の勤務時間以外の時間
における勤務に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

(提案理由)

長時間労働是正措置に関する法律の改正に伴い、時間外勤務命令の上限規制
等が必要となったため、この案を提出する。

議案第33号

太良町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

太良町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

令和元年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

太良町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例（案）

太良町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和57年太良町条例第24号）の一部を次のように改正する。

別表中「10,600円」を「10,800円」に、「12,600円」を「12,800円」に、「11,100円」を「11,300円」に、「10,700円」を「10,900円」に、「9,500円」を「9,600円」に、「8,800円」を「8,900円」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

選挙等の執行経費の基準に関する法律の改正に伴い、投票管理者等の報酬額の見直しが必要となったため、この案を提出する。

議案第34号

財産の取得について

次の財産を取得したいので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年太良町条例第15号）第3条の規定により、議会の議決を求める。

令和元年6月7日提出

太良町長 永淵孝幸

記

財産の表示	取得価格	契約の方法	契約の相手方
パソコン 130台	15,463,440円	佐賀県ICT推進 機構委託による 一般競争入札 (共同調達)	佐賀市兵庫町大字藤木 1427番地7 株式会社 佐賀電算センター 代表取締役 宮地大治

(提案理由)

現在使用中の職員用パソコンは、耐用年数が経過し、加えて搭載されている基本ソフトWindows7のメーカーサポートが来年1月14日に終了することから、更新の必要があるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により、この案を提出する。

議案第35号

杵藤地区広域市町村圏組合規約の一部を変更する規約について

杵藤地区広域市町村圏組合規約の一部を次のとおり変更したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第290条の規定により、議会の議決を求める。

令和元年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

杵藤地区広域市町村圏組合規約の一部を変更する規約（案）

杵藤地区広域市町村圏組合規約（昭和47年佐賀県指令47地第2725号）の一部を次のように変更する。

第4条中「武雄市武雄町大字昭和1番地2」を「武雄市北方町大字志久1557番地1」に改める。

附 則

この規約は、令和元年9月24日から施行する。

（提案理由）

杵藤地区広域市町村圏組合事務所が移転することに伴い、事務所の位置を変更する必要があるため、この案を提出する。

議案第36号

平成31年度太良町一般会計補正予算（第2号）

平成31年度太良町一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ153,984千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,241,484千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年6月7日提出
太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		518,101	22,111	540,212
	2. 国庫補助金	128,900	22,046	150,946
	3. 委託金	3,036	65	3,101
15. 県支出金		523,151	3,448	526,599
	2. 県補助金	265,661	2,997	268,658
	3. 委託金	26,026	451	26,477
18. 繰入金		1,267,675	68,725	1,336,400
	2. 基金繰入金	1,267,672	68,725	1,336,397
20. 諸収入		142,501	59,700	202,201
	5. 雑入	91,883	59,700	151,583
歳入合計		7,087,500	153,984	7,241,484

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		79,525	12	79,537
	1. 議会費	79,525	12	79,537
2. 総務費		2,189,990	72,334	2,262,324
	1. 総務管理費	2,032,974	84,231	2,117,205
	2. 徴税費	109,127	△11,162	97,965
	3. 戸籍住民基本台帳費	25,175	△741	24,434
	5. 統計調査費	2,973	6	2,979
3. 民生費		1,628,716	23,265	1,651,981
	1. 社会福祉費	1,058,239	19,928	1,078,167
	2. 児童福祉費	570,475	3,337	573,812
4. 衛生費		635,168	1,816	636,984
	1. 保健衛生費	376,923	1,816	378,739
6. 農林水産業費		579,640	7,559	587,199
	1. 農業費	276,474	1,627	278,101

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2. 林業費	139,658	81	139,739
	3. 水産業費	163,508	5,851	169,359
7. 商工費		174,896	2,049	176,945
	1. 商工費	174,896	2,049	176,945
8. 土木費		527,450	5,886	533,336
	1. 土木管理費	38,034	△3,305	34,729
	2. 道路橋梁費	364,158	△809	363,349
	3. 河川費	15,114	10,000	25,114
9. 消防費		226,202	170	226,372
	1. 消防費	226,202	170	226,372
10. 教育費		510,925	40,342	551,267
	1. 教育総務費	77,311	△1,529	75,782
	2. 小学校費	89,648	30,950	120,598
	3. 中学校費	86,663	1,100	87,763
	4. 社会教育費	122,428	212	122,640

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	5. 保健体育費	134,875	9,609	144,484
12. 公債費		464,417	551	464,968
	1. 公債費	464,417	551	464,968
歳	出	合	計	
		7,087,500	153,984	7,241,484

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
14. 国庫支出金	518,101	22,111	540,212	
15. 県支出金	523,151	3,448	526,599	
18. 繰入金	1,267,675	68,725	1,336,400	
20. 諸収入	142,501	59,700	202,201	
歳入合計	7,087,500	153,984	7,241,484	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	79,525	12	79,537				12
2. 総務費	2,189,990	72,334	2,262,324	21,500		54,800	△3,966
3. 民生費	1,628,716	23,265	1,651,981	3,609		2,100	17,556
4. 衛生費	635,168	1,816	636,984				1,816
6. 農林水産業費	579,640	7,559	587,199			3,600	3,959
7. 商工費	174,896	2,049	176,945			1,000	1,049
8. 土木費	527,450	5,886	533,336				5,886

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9. 消防費	226,202	170	226,372				170
10. 教育費	510,925	40,342	551,267	450		36,100	3,792
12. 公債費	464,417	551	464,968				551
歳出合計	7,087,500	153,984	7,241,484	25,559		97,600	30,825

2. 歳入

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	1,058	21,526	22,584	1. 総務管理費補助金	21,526	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(総務省分) (10/10) 1,616 プレミアム付商品券事業費補助金(10/10) 13,000 プレミアム付商品券事務費補助金(10/10) 6,910
2. 民生費国庫補助金	13,206	520	13,726	1. 社会福祉費補助金	520	障害者総合支援事業費補助金(10/10・1/2)
計	128,900	22,046	150,946			

(款) 14. 国庫支出金 (項) 3. 委託金

2. 民生費委託金	2,852	65	2,917	1. 社会福祉費委託金	65	国民年金事務費委託金
計	3,036	65	3,101			

(款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 民生費県補助金	37,239	2,997	40,236	2. 児童福祉費補助金	2,997	子ども・子育て支援事業費補助金(10/10)
4. 農林水産業費県補助金	182,656	0	182,656	1. 農業費補助金	0	さが園芸農業者育成対策事業費補助金(1/2・1/3) △40,877 さが園芸生産888億円推進事業費補助金(1/2・1/3) 40,877
計	265,661	2,997	268,658			

(款) 15. 県支出金 (項) 3. 委託金

1. 総務費委託金	25,996	△26	25,970	5. 統計調査費委託金	△26	経済センサス費委託金
2. 民生費委託金	0	27	27	2. 児童福祉費委託金	27	ひとり親家庭等実態調査委託金
5. 教育費委託金	0	450	450	5. 教育総務費委託金	450	小中連携による学力向上推進地域指定事業費委託金
計	26,026	451	26,477			

(款) 18. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	297,018	30,825	327,843	1. 財政調整基金繰入金	30,825	財政調整基金繰入金
7. 公共施設整備基金繰入金	4,000	23,000	27,000	1. 公共施設整備基金繰入金	23,000	公共施設整備基金繰入金
9. ふるさと応援寄附金基金繰入金	776,800	14,900	791,700	1. ふるさと応援寄附金基金繰入金	14,900	ふるさと応援寄附金基金繰入金
計	1,267,672	68,725	1,336,397			

(款) 20. 諸収入 (項) 5. 雑入

4. 雑入	91,880	59,700	151,580	2. 雑入	59,700	B & G財団助成金	5,600
						プレミアム付商品券販売収入	52,000
						長寿社会づくりソフト事業費交付金	2,100
計	91,883	59,700	151,583				

3 歳 出

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 議会費	79,525	12	79,537				12	4. 共済費	12	共済組合負担金 共済組合事務費	13 △1
計	79,525	12	79,537				12				

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	355,140	3,917	359,057				3,917	1. 報酬	2,467	事務嘱託員報酬	
								2. 給料	474	一般職給	
								3. 職員手当等	△616	扶養手当	△96
										住居手当	△618
										通勤手当	14
										通勤手当(特別職)	△24
										期末手当	△40
4. 共済費	1,592	共済組合負担金	314								
		共済組合負担金(特別職)	1,276								
		共済組合事務費	3								
		共済組合事務費(特別職)	△1								
3. 文書広報費	18,692	70	18,762				70	18. 備品購入費	70	広報広聴用備品	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 企画財政管理費	688,884	80,244	769,128	19,910		54,800	5,534	3. 職員手当等	900	時間外勤務手当	
								11. 需用費	2,641	消耗品費	615
										印刷製本費	2,026
								12. 役務費	777	通信運搬費	
								13. 委託料	75,846	サイン改修委託料	2,800
第2期太良町総合戦略策定支援業務委託料	1,650										
地域公共交通(タクシー)利用助成事業委託料	3,600										
プレミアム付商品券販売業務委託料	816										
		プレミアム付商品券換金業務委託料	65,780								
		プレミアム付商品券システム導入委託料	1,200								
14. 使用料及び賃借料	80	ポスター掲示板使用料									
6. 電子計算費	40,113	0	40,113	1,616			△1,616		財源組替		

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	2,032,974	84,231	2,117,205	21,526		54,800	7,905			

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税费

1. 税務総務費	55,606	△11,162	44,444				△11,162	2. 給料	△5,847	一般職給	
								3. 職員手当等	△3,513	扶養手当	540
										通勤手当	△379
										期末手当	△1,283
4. 共済費	△1,802	勤勉手当	△1,104								
		退職手当組合負担金	△1,287								
計	109,127	△11,162	97,965				△11,162	共済組合負担金	△1,787		
								共済組合事務費	△15		

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 戸籍住民基本台帳費	25,175	△741	24,434				△741	2. 給料	△370	一般職給	
								3. 職員手当等	△279	通勤手当	△62
										期末手当	△76
										勤勉手当	△60
4. 共済費	△92	退職手当組合負担金	△81								
		共済組合負担金	△91								
								共済組合事務費	△1		
計	25,175	△741	24,434				△741				

(款) 2. 総務費 (項) 5. 統計調査費

2. 指定統計調査費	2,937	6	2,943	△26			32	1. 報酬	6	経済センサス調査員報酬
計	2,973	6	2,979	△26			32			

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1. 社会福祉総務費	187,330	948	188,278			1,100	△152	2. 給料	146	一般職給	
								3. 職員手当等	394	扶養手当	240
										住居手当	△162
通勤手当	111										
期末手当	119										
勤勉手当	53										
退職手当組合負担金	33										
4. 共済費	408	共済組合負担金	410								
		共済組合事務費	△2								
2. 老人福祉総務費	423,600	8,988	432,588				8,988	8. 報償費	8,690	敬老祝金	
								11. 需用費	10	消耗品費	
								12. 役務費	288	通信運搬費	
4. 心身障害者福祉総務費	339,968	555	340,523	520		1,000	△965	13. 委託料	555	障害福祉サービスシステム改修委託料	
5. 国民年金費	9,423	72	9,495	65			7	4. 共済費	7	共済組合負担金	

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13. 委託料	65	国民年金システム変更業務委託料	
7. 地域支援事業費	57,866	9,365	67,231				9,365	2. 給料	4,605	一般職給	
								3. 職員手当等	3,193	扶養手当	135
										期末手当	1,181
										勤勉手当	864
										退職手当組合負担金	1,013
								4. 共済費	1,450	共済組合負担金	1,438
		共済組合事務費	12								
13. 委託料	△436	食の自立支援事業委託料	344								
		地域ふれあいサロン事業委託料	△780								
19. 負担金補助及び交付金	553	高齢者ふれあいの場づくり事業費補助金									
計	1,058,239	19,928	1,078,167	585		2,100	17,243				

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 児童福祉総務費	97,372	3,337	100,709	3,024			313	4. 共済費	9	共済組合負担金 共済組合事務費	10 △1
								7. 賃金	992	事務補助賃金	
								11. 需用費	38	消耗品費	
								12. 役務費	76	通信運搬費	
								13. 委託料	1,919	子ども・子育て支援システム改修委託料	
								19. 負担金補助及び交付金	303	保育所等施設修理整備等事業費補助金	
計	570,475	3,337	573,812	3,024			313				

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健衛生総務費	77,983	△3,726	74,257				△3,726	2. 給料	△2,747	一般職給	
								3. 職員手当等	△1,282	扶養手当	438
										通勤手当	50
										期末手当	△610
										勤勉手当	△556
4. 共済費	△794	共済組合負担金	△792								
		共済組合事務費	△2								
13. 委託料	1,097	総合健康管理システム改修委託料									
2. 予防費	46,183	2,974	49,157				2,974	11. 需用費	101	印刷製本費	
								12. 役務費	154	通信運搬費	32
										手数料	122
13. 委託料	2,719	各種健(検)診委託料	635								
		施設接種委託料	2,084								
4. 環境衛生費	70,274	2,568	72,842				2,568	2. 給料	496	一般職給	

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								3. 職員手当等	8	扶養手当 △222 通勤手当 △120 期末手当 114 勤勉手当 127 退職手当組合負担金 109
								4. 共済費	64	共済組合負担金 65 共済組合事務費 △1
								28. 繰出金	2,000	簡易水道特別会計繰出金(建設費繰出分)
計	376,923	1,816	378,739				1,816			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 農業委員会費	24,905	△4,288	20,617				△4,288	2. 給料	△2,104	一般職給	
								3. 職員手当等	△1,536	扶養手当	△78
										通勤手当	27
										期末手当	△579
勤勉手当	△443										
4. 共済費	△648	共済組合負担金	△647								
		共済組合事務費	△1								
2. 農業総務費	35,524	6,123	41,647				6,123	2. 給料	-2,607	一般職給	
								3. 職員手当等	2,645	扶養手当	816
										通勤手当	△15
										期末手当	788
勤勉手当	482										
4. 共済費	871	共済組合負担金	873								

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										共済組合事務費	△2
4. 特産地づくり推進費	57,044	102	57,146				102	9. 旅費	102	普通旅費	
								19. 負担金補助及び交付金	0	さが園芸農業者育成対策事業費補助金 △53,145 さが園芸生産888億円推進事業費補助金 53,145	
7. 農地費	74,362	△310	74,052				△310	2. 給料	△103	一般職給	
								3. 職員手当等	△208	扶養手当	△180
										通勤手当	38
										期末手当	△36
										勤勉手当	△8
退職手当組合負担金	△22										
4. 共済費	△49	共済組合負担金 共済組合事務費	△48 △1								
19. 負担金補助及び交付金	50	地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金									

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	276,474	1,627	278,101				1,627			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

1. 林業総務費	21,229	81	21,310				81	2. 給料	124	一般職給	
								3. 職員手当等	△134	扶養手当	△198
										通勤手当	24
										期末手当	△12
										勤勉手当	25
退職手当組合負担金	27										
4. 共済費	91	共済組合負担金	92								
								共済組合事務費	△1		
計	139,658	81	139,739				81				

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 水産業総務費	70,243	3,621	73,864			3,600	21	4. 共済費	9 共済組合負担金	10	
									共済組合事務費	△1	
								19. 負担金補助及び交付金	3,612	佐賀県有明海栽培漁業推進協議会負担金	12
										親元就漁給付金	3,600
2. 漁港建設費	93,265	2,230	95,495				2,230	13. 委託料	2,230	道越漁港(道越地区)浚渫工事実施設計業務委託料	
計	163,508	5,851	169,359			3,600	2,251				

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 商工総務費	86,597	1,013	87,610				1,013	2. 給料	374	一般職給	
								3. 職員手当等	438	扶養手当	78
										通勤手当	24
										期末手当	150
										勤勉手当	104
										退職手当組合負担金	82
								4. 共済費	201	共済組合負担金	202
										共済組合事務費	△1
2. 商工業振興費	22,069	1,036	23,105			1,000	36	13. 委託料	1,036	産業振興推進研究事業委託料	
計	174,896	2,049	176,945			1,000	1,049				

(款) 8. 土木費 (項) 1. 土木管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 土木総務費	38,034	△3,305	34,729				△3,305	2. 給料	△1,941	一般職給
								3. 職員手当等	△946	扶養手当 180 通勤手当 85 期末手当 △421 勤勉手当 △363 退職手当組合負担金 △427
								4. 共済費	△418	共済組合負担金 △417 共済組合事務費 △1
計	38,034	△3,305	34,729				△3,305			

(款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 道路橋梁総務費	31,543	△809	30,734				△809	2. 給料	△53	一般職給
								3. 職員手当等	△691	扶養手当 △540 期末手当 △129 勤勉手当 △10 退職手当組合負担金 △12
								4. 共済費	△65	共済組合負担金 △64 共済組合事務費 △1
計	364,158	△809	363,349				△809			

(款) 8. 土木費 (項) 3. 河川費

1. 河川総務費	15,114	10,000	25,114				10,000	15. 工事請負費	10,000	河川補修事業
計	15,114	10,000	25,114				10,000			

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 消防施設費	3,190	170	3,360				170	19. 負担金補助及び交付金	170	消防施設整備費補助金
計	226,202	170	226,372				170			

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 事務局費	75,857	△1,529	74,328	450			△1,979	2. 給料	△397	一般職給
								3. 職員手当等	△1,189	扶養手当 △660 通勤手当 △51 期末手当 △282 勤勉手当 △109 退職手当組合負担金 △87
								4. 共済費	△403	共済組合負担金 △409 共済組合負担金(特別職) 7 共済組合事務費 △1
								13. 委託料	460	小中連携による学力向上推進地域指定事業委託料
計	77,311	△1,529	75,782	450			△1,979			

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費	65,169	30,950	96,119			30,500	450	15. 工事請負費	30,950	学校施設整備改修事業 410 多良小学校外構整備事業 23,000 多良小学校屋内運動場暗幕改修事業 7,540
計	89,648	30,950	120,598			30,500	450			

(款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	59,851	1,100	60,951				1,100	15. 工事請負費	1,100	学校施設整備改修事業
計	86,663	1,100	87,763				1,100			

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 社会教育総務費	62,329	△220	62,109				△220	2. 給料	△111	一般職給	
								3. 職員手当等	△185	扶養手当	△60
										通勤手当	△51
										期末手当	△33
勤勉手当	△16										
退職手当組合負担金	△25										
4. 共済費	76	共済組合負担金	78								
		共済組合事務費	△2								
2. 青少年育成費	3,585	23	3,608				23	8. 報償費	23	青少年育成講師謝金	
5. 文化財保護費	7,276	409	7,685				409	13. 委託料	409	太良町誌PDF化業務委託料	
計	122,428	212	122,640				212				

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 体育施設費	32,874	9,600	42,474			5,600	4,000	15. 工事請負費	9,600	B & G海洋センター体育館照明設備改修事業
3. 学校給食費	87,219	9	87,228				9	4. 共済費	9	共済組合負担金
計	134,875	9,609	144,484			5,600	4,009			

(款) 12. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	438,262	551	438,813				551	23. 償還金利息及び割引料	551	起債元金(経常的なもの)
計	464,417	551	464,968				551			

補正予算給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長等	3		22,164	7,116 (3.35)	6,701	35,981	4,393	40,374	
	議員	11	32,268		10,204 (3.35)		42,472	11,855	54,327	
	その他	981	85,399				85,399		85,399	
	計	995	117,667	22,164	17,320	6,701	163,852	16,248	180,100	
補正前	長等	3		22,164	7,116 (3.35)	6,725	36,005	3,111	39,116	
	議員	11	32,268		10,204 (3.35)		42,472	11,855	54,327	
	その他	981	82,926				82,926		82,926	
	計	995	115,194	22,164	17,320	6,725	161,403	14,966	176,369	
比 較	長等					△ 24	△ 24	1,282	1,258	
	議員									
	その他		2,473				2,473		2,473	
	計		2,473			△ 24	2,449	1,282	3,731	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	90		335,473	266,865	602,338	115,730	718,068	
補 正 前	90		340,320	269,842	610,162	116,484	726,646	
比 較			△ 4,847	△ 2,977	△ 7,824	△ 754	△ 8,578	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	15,807	80,259	60,527	1,578	7,272	3,128
	補 正 前	15,414	81,408	61,557	2,358	7,272	3,433
	比 較	393	△ 1,149	△ 1,030	△ 780		△ 305

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後		22,583	22	459	75,230
	補 正 前		21,683	22	459	76,236
	比 較		900			△ 1,006

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,847	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 4,847		
職 員 手 当	△ 2,977	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,977	扶養手当 393 期末手当 △ 1,149 勤勉手当 △ 1,030 住居手当 △ 780 通勤手当 △ 305 時間外勤務手当 900 退職手当組合負担金 △ 1,006	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分		前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 普 通 債	変 更 前 (A)	4,715,460	4,767,074	288,500	435,947	4,619,627
	変 更 (B)				551	△ 551
	変 更 後 (C)	4,715,460	4,767,074	288,500	436,498	4,619,076
(9)そ の 他	変 更 前 (A)	3,469,086	3,717,459	257,500	260,638	3,714,321
	変 更 (B)				551	△ 551
	変 更 後 (C)	3,469,086	3,717,459	257,500	261,189	3,713,770
うち臨時財政対策債	変 更 前 (A)	2,123,327	2,093,284	100,000	170,631	2,022,653
	変 更 (B)				551	△ 551
	変 更 後 (C)	2,123,327	2,093,284	100,000	171,182	2,022,102
2. 災 害 復 旧 債	変 更 前 (A)	20,784	35,081	900	2,315	33,666
	変 更 (B)		△ 3,400			△ 3,400
	変 更 後 (C)	20,784	31,681	900	2,315	30,266
(1)農 林 水 産	変 更 前 (A)	6,560	11,106	900	1,160	10,846
	変 更 (B)		△ 3,400			△ 3,400
	変 更 後 (C)	6,560	7,706	900	1,160	7,446
合 計	変 更 前 (A)	4,736,244	4,802,155	289,400	438,262	4,653,293
	変 更 (B)		△ 3,400		551	△ 3,951
	変 更 後 (C)	4,736,244	4,798,755	289,400	438,813	4,649,342

議案第37号

平成31年度太良町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

平成31年度太良町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳出予算の補正）

第1条 歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳出予算の金額は、
「第1表 歳出予算補正」による。

令和元年6月7日提出
太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳出予算補正

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		15,906	482	16,388
	1. 総務管理費	10,056	482	10,538
10. 予備費		33,819	△482	33,337
	1. 予備費	33,819	△482	33,337
歳出合計		1,328,000	0	1,328,000

歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	15,906	482	16,388				482
10. 予備費	33,819	△482	33,337				△482
歳出合計	1,328,000	0	1,328,000				

2 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	9,163	482	9,645				482	13. 委託料	482	電算システム改修委託料
計	10,056	482	10,538				482			

(款) 10. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	33,819	△482	33,337				△482			
計	33,819	△482	33,337				△482			

議案第38号

平成31年度太良町漁業集落排水特別会計補正予算（第1号）

平成31年度太良町漁業集落排水特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳出予算の補正）

第1条 歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳出予算の金額は、
「第1表 歳出予算補正」による。

令和元年6月7日提出
太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳出予算補正

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 事業費		46,900	3	46,903
	1. 事業費	46,900	3	46,903
3. 予備費		213	△3	210
	1. 予備費	213	△3	210
歳出合計		64,800	0	64,800

歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	46,900	3	46,903				3
3. 予備費	213	△3	210				△3
歳出合計	64,800	0	64,800				

2 歳 出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	4,514	3	4,517				3	4. 共 済 費	3 共済組合負担金	
計	46,900	3	46,903				3			

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	213	△3	210				△3		
計	213	△3	210				△3		

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		2,268	1,494	3,762	618	4,380	
補 正 前	1		2,268	1,494	3,762	615	4,377	
比 較						3	3	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後			487	384		24
	補 正 前			487	384		24
	比 較						

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後		100	499
	補 正 前		100	499
	比 較			

平成31年度太良町簡易水道特別会計補正予算（第1号）

平成31年度太良町簡易水道特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ20,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ90,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の追加は、「第2表 地方債補正」による。

令和元年6月7日提出
太良町長 永淵 孝幸

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 資本的収入		10,445	20,000	30,445
	2. 他会計繰入金	5,520	2,000	7,520
	5. 町債	0	18,000	18,000
歳入合計		70,000	20,000	90,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 事業費		48,230	△4,241	43,989
	1. 総務費	22,936	△4,241	18,695
3. 資本的費用		14,175	20,000	34,175
	1. 建設事業費	4,040	20,000	24,040
4. 予備費		2,614	4,241	6,855
	1. 予備費	2,614	4,241	6,855
歳 出 合 計		70,000	20,000	90,000

第2表 地方債補正

1 追加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業債	18,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金について、利率の見直 しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行そ 他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期 限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えする ことができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
3. 資本的収入	10,445	20,000	30,445	
歳入合計	70,000	20,000	90,000	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	48,230	△4,241	43,989				△4,241
3. 資本的費用	14,175	20,000	34,175		18,000	2,000	
4. 予備費	2,614	4,241	6,855				4,241
歳出合計	70,000	20,000	90,000		18,000	2,000	

2 歳 入

(款) 3. 資本的収入 (項) 2. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	5,520	2,000	7,520	1. 一般会計繰入金	2,000	一般会計繰入金
計	5,520	2,000	7,520			

(款) 3. 資本的収入 (項) 5. 町債

1. 町債	0	18,000	18,000	1. 簡易水道事業債	18,000	簡易水道事業債
計	0	18,000	18,000			

3 歳 出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 総務費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総務費	22,936	△4,241	18,695				△4,241	2. 給 料	△1,827	一般職給
								3. 職員手当 等	△1,711	扶養手当 △378 通勤手当 △35 期末手当 △537 勤勉手当 △359 退職手当組合負担金 △402
								4. 共 済 費	△703	共済組合負担金 △702 共済組合事務費 △1
計	22,936	△4,241	18,695				△4,241			

(款) 3. 資本的費用 (項) 1. 建設事業費

2. 建設改良増 設費	4,040	20,000	24,040		18,000	2,000		15. 工事請負 費	20,000	水道施設改良事業
計	4,040	20,000	24,040		18,000	2,000				

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	2,614	4,241	6,855				4,241			
計	2,614	4,241	6,855				4,241			

補正予算給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3		7,730	6,165	13,895	2,343	16,238	
補 正 前	3		9,557	7,876	17,433	3,046	20,479	
比 較			△ 1,827	△ 1,711	△ 3,538	△ 703	△ 4,241	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	540	1,827	1,348			51
	補 正 前	918	2,364	1,707			86
	比 較	△ 378	△ 537	△ 359			△ 35

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後		698	1,701
	補 正 前		698	2,103
	比 較			△ 402

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,827	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,827		
職 員 手 当	△ 1,711	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,711	扶養手当 △ 378 期末手当 △ 537 勤勉手当 △ 359 通勤手当 △ 35 退職手当組合負担金 △ 402	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分		前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
簡易水道事業債	変更前 (A)	92,661	82,236		10,099	72,137
	変更 (B)			18,000		18,000
	変更後 (C)	92,661	82,236	18,000	10,099	90,137
合 計	変更前 (A)	92,661	82,236		10,099	72,137
	変更 (B)			18,000		18,000
	変更後 (C)	92,661	82,236	18,000	10,099	90,137

議案第 40 号

平成 31 年度太良町水道事業会計補正予算 (第 1 号)

第 1 条 平成 31 年度太良町水道事業会計補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

第 2 条 平成 31 年度太良町水道事業会計予算(以下「予算」という。)第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款	事 業 費	56,000千円	0千円	56,000千円
第 1 項	営 業 費 用	45,796千円	△664千円	45,132千円
第 4 項	予 備 費	7,131千円	664千円	7,795千円

第 3 条 予算第 5 条 (1) 中「17,201千円」を「16,537千円」に改める。

令和 元 年 6 月 7 日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

平成 31 年度 太良町水道事業会計予算実施計画書

収益的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 事業費			56,000	0	56,000
	1 営業費用		45,796	△664	45,132
		2 配水及び給水費	17,532	△672	16,860
		4 総係費	11,102	8	11,110
	4 予備費		7,131	664	7,795
		1 予備費	7,131	664	7,795
収益的支出合計			56,000	0	56,000

平成 31 年度 太良町水道事業会計補正予算説明書
収益的支出

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 事業費		56,000	0	56,000			
1 営業費用		45,796	△664	45,132			
	2 配水及び給水費	17,532	△672	16,860			
					1 給料	△339	企業職給
					2 手当等	△82	通勤手当 86 期末手当 △53 勤勉手当 △41 退職手当組合費 △74
					3 賞与引当金繰入額	△55	期末手当分 △23 勤勉手当分 △19 法定福利費(期末・勤勉手当分) △13

(単位:千円)

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
					4 法定福利費	△196	職員共済費
	4 総係費	11,102	8	11,110			
					3 賞与引当金繰入額	1	法定福利費(期末・勤勉手当分)
					4 法定福利費	7	職員共済費
4 予備費		7,131	664	7,795			
	1 予備費	7,131	664	7,795			
					1 予備費	664	
収益的支出合計		56,000	0	56,000			

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	損益勘定支弁職員		2		7,838	6,273	14,111	2,426	16,537
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		7,838	6,273	14,111	2,426	16,537
補正前	損益勘定支弁職員		2		8,177	6,397	14,574	2,627	17,201
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		8,177	6,397	14,574	2,627	17,201
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 339	△ 124	△ 463	△ 201	△ 664
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		△ 339	△ 124	△ 463	△ 201	△ 664

手 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 費	住 居 手 当	合 計
	補正後	498		3,314	86	650	1,725		6,273
	補正前	498		3,450		650	1,799		6,397
	比 較	0		△ 136	86	0	△ 74		△ 124

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 339	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 339		
職 員 手 当	△ 124	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 124	期末手当 △ 76 勤勉手当 △ 60 通勤手当 86 退職手当組合負担金 △ 74	

追 加 日 程

日 程	件 名
追加日程第1	請 願 第1号 広葉樹植樹に関する請願について
追加日程第2	請 願 第2号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2020年度政府予算に係る意見書の採択に関する請願について
追加日程第3	意見書第1号 教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書(案)の提出について

追加提出議案目録

請願第1号 広葉樹植樹に関する請願について

請願第2号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、
2020年度政府予算に係る意見書の採択に関する請願について

意見書第1号 教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書（案）の
提出について

上記のとおり

令和元年6月14日

太良町議会議長 坂口 久信

請願第1号

広葉樹植樹に関する請願書

請願者 平方宣清

受付年月日 令和元年5月17日

紹介議員 久保繁幸

広葉樹植樹に関する請願について

【請願趣旨・理由】

宮城県気仙沼でカキ養殖を営んでいる畠山重篤さんは、海は森が育んでいると「森は海の恋人」運動を呼び掛け、山に木を植える活動を平成元年から続けています。高度成長に歩調を合わせるように汚染が進んで赤潮にまみれた気仙沼湾は植樹により山からの栄養が海を潤い豊かな海で、大量のカキを生産しています。

豊かだった有明海は、色々な公共事業や環境破壊により赤潮や貧酸素水塊発生が常態化し、海底は硫化水素が発生し底生生物が消滅、また栄養塩不足で漁業収益が大きく落ち込んでいます。それにより漁業後継者が育たず将来に不安を感じずにいられません。

沢山獲れたタイラギは太良町の財政に、カニ初め多くの魚介類は旅館や観光に大いに貢献してきたと自負しています。そこで、海を復活させ若い人材が漁業に夢を語り太良町に残れるように広葉樹の植林を計画してください。気仙沼ではブナ、ナラ、ミズキなどの広葉樹を植林されたようです。私はその他、栗や胡桃など果実が生る種もできないかと思っています。収穫期は小中学校の生徒に手伝ってもらい収穫の喜びを感じて、それを給食の一品に出し、自然体験と太良町への郷土愛を強くしてもらえたらと思います。

また、植樹で汗をかいて有明海を眺めながら太良町の将来をすがすがしい気持ちで語り合えたら良い考えも出てくるのではないかと思います。今植えたからすぐに結果が出ることはありませんが、未来に豊かな自然環境を残すのは私達大人の使命だと思います。

どうか下記事項が実現できますようお願いを注いで頂きますよう請願いたします。

記

1. 有明海の再生と環境保全のために荒廃した山野に広葉樹の植樹を進めてください。
2. 未来世代のために共同作業に参加し、太良町のため子供や孫のために何ができるかを語り合う場を設けてください。

請願第2号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、
2020年度政府予算に係る意見書採択に関する請願書

請願者 大石 聖
受付年月日 令和元年5月30日
紹介議員 久保 繁 幸

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、
2020年度政府予算に係る意見書採択に関する請願について

【請願趣旨・理由】

学校現場では、解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。特に小学校においては、新学習指導要領の移行期間中であり、外国語教育実施のため授業時数の調整など対応に苦慮しています。ゆたかな学びの実現のためには教職員定数改善などの施策が最重要課題です。また、学校現場においては、長時間労働是正にむけて教職員の働き方改革が進められようとしています。中でも教職員定数改善は欠かせません。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。こうした観点から、2020年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定にもとづき国の関係機関への意見書提出を請願いたします。

記

1. 計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

意見書第1号

令和 元年 6月14日

太良町議会議長
坂口久信様

提出者	太良町議会議員	末次利男
賛成者	太良町議会議員	待永るい子
〃	〃	竹下泰信
〃	〃	江口孝二
〃	〃	所賀廣
〃	〃	平古場公子
〃	〃	川下武則
〃	〃	久保繁幸
〃	〃	下平力人

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書（案）
の提出について

太良町議会会議規則第14条第1項及び第2項の規定により、意見書（案）を別紙のように提出する。

別紙

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で子どもたちのゆたかな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠です。特に小学校においては、18年度から新学習指導要領の移行期間に入り、外国語教育実施のため授業時数の調整など対応に苦慮する状況となっています。ゆたかな学びの実現のためには教職員定数改善などの施策が最重要課題です。また、明日の日本を担う子どもたちを育む学校現場において、教職員が人間らしい働き方ができるための長時間労働是正が必要であり、そのための教職員定数改善は欠かせません。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置を行っている自治体もありますが、地方自治体の財政を圧迫していることや自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 年 月 日

佐賀県太良町議会

内閣総理大臣	安	倍	晋	三	様
総務大臣	石	田	真	敏	様
財務大臣	麻	生	太	郎	様
文部科学大臣	柴	山	昌	彦	様
衆議院議長	大	島	理	森	様
参議院議長	伊	達	忠	一	様